

総社市(岡山県)の一体的実施

平成23年7月1日事業開始

ハローワーク内に「就労支援ルーム」を開設し、市とハローワークによる生活困窮者、障がい者、日系外国人等に対する一体的支援等を実施

市

自立支援に向けた相談、
通訳業務等の実施



国

職業相談、職業紹介、
カウンセリング等の実施

① 事業内容

- ・市とハローワークの担当で「就労支援チーム」を結成し、生活保護受給者、障がい者、日系外国人等に対する就労支援を実施(個々の利用者に応じた「就労支援プラン」を策定)
- ・心理カウンセリング等の「心の相談」なども実施
- ・さらに、市の「障がい者千人雇用センター」に、ハローワークの相談員が巡回相談を実施し、障がい者に就職支援・生活支援をワンストップで提供

② 協定・事業計画

- ・総社市長とハローワーク総社所長の間で協定(*)を締結
 - ・数値目標を盛り込んだ事業計画を総社市とハローワーク総社の間で策定
- * 本協定は、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより支援対象者の早期再就職による経済的自立の実現を図ることを規定

③ 運営協議会

- ・総社市職員、ハローワーク総社職員をメンバーとする運営協議会を設置

ハローワーク内の「就労支援ルーム」で、市と国の協働で「就労支援チーム」を構成し、付き添い型の綿密な支援を実施。福祉から就労への支援を実現。

(1) 実施体制

市

- ・ 自立支援推進員1名を配置
- ・ 通訳(ポルトガル語)1名を配置

国

- ・ 就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名を配置
- ・ 職業紹介端末3台を配置

※ 加えて、就職支援ナビゲーター1名が「障がい者千人雇用センター」への巡回相談を実施

(2) 事業目標と取組状況

主な支援対象者	24年度事業目標	取組状況(24年9月末時点)
生活保護受給者 児童扶養手当受給者 住宅手当受給者	◇支援対象者数 120人 ◇就職率 65%	◇支援対象者数 95人 ◇就職率 80.0%
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者数 80人 ◇就職率 60%	(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇支援対象者数 126人 ◇就職率 67.5%(※)
障がい者	◇支援対象者数 150人 ◇就職率 40%	◇支援対象者数 58人 ◇就職率 79.3%
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者 100人 ◇就職率 40%	(参考)23年度実績(23年7月~24年3月) ◇支援対象者数 167人 ◇就職率 40.1%(※)
日系外国人等	◇支援対象者数 100人 ◇就職率 35%	◇支援対象者数 56人 ◇就職率 35.7%
	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者 120人 ◇就職率 30%	(参考)23年度目標(23年7月~24年3月) ◇支援対象者 89人 ◇就職率 29.2%(※)

「総社市とハローワーク総社の一体的就労支援の実施について」

総社市長 片岡 聡 一



総社市とハローワーク総社は「福祉から就労」支援に関する包括協定を締結し、西日本初の取り組みとして7月1日に事業を開始しました。

この事業は、ハローワーク総社内に「就労支援ルーム」を開設し、市とハローワークの職員が生活困窮者、障がい者、日系外国人等に対するチーム支援を一体的に実施するもので、市職員がハローワークに常駐して支援するスタイルは全国でも例を見ない先駆的な取り組みです。

本市は、県下ナンバーワンのサービスを目指し、市民の幸福を第一に考えた市政を推進しています。今回、ハローワークとの連携により、市だけでは十分な対応ができなかった就職困難者への自立に向けた支援がワンストップサービスとして強化され、市民サービスの向上につながったと実感しています。

また、本市は今後5年間で1,000人の障がい者が就労するよう目指す「障がい者千人雇用」を目標として精力的に取り組んでいます。この目標の実現のためには、福祉面のみならず雇用面の専門性も必要不可欠であり、福祉から就労へのきめ細かい支援を市とハローワークが協働で実施するこの事業は、今やなくてはならない存在です。

さらに、最近の生活困窮者の増加や地域での自立支援の必要性が高まるなか、この「就労支援ルーム」は月に延べ400人以上の市民が利用し着実な就職実績をあげるなど大きな成果を得ております。今後、この総社市モデルが実証され、基礎自治体とハローワークの連携の重要性が増していくものと確信しています。

地域主権時代において、市民の意見や要望を敏感に感じ取り、相手の立場に立ってものを考える力が市政に強く求められています。そのためには地域住民の利便性等も十分考慮し、行政の枠組みにとらわれることなく地域の関係機関が連携して住民サービスの向上を図っていくことが非常に重要ではないかと考えます。

今後とも市とハローワークとの一体的実施による就労支援の充実を図り、自立したまち「そうじゃ」の実現を目指していきます。

一体的実施事業による就職成功例

障がい者に対する就労支援

男性：30歳代 精神障害者
希望職種：製造業

○ 抱える課題

- ・ 過去の就労では、人間関係の悩みや業務内容等により過呼吸発作が頻繁におこり、退社
- ・ 家族が障害をもつ事実をオープンにすることを強く反対しており、通院も避けていたため、不安定な症状が続く。

○ 支援内容・ポイント・経過

- ・ 市の精神保健福祉士と就職支援ナビゲーターが、本人や家族の不安や希望を聴取
- ・ 市は、障害者手帳の取得など福祉制度の利用のための支援を実施
- ・ ハローワークの就職支援ナビゲーターは過去の職場環境のヒアリングや履歴書作成支援を行い、また採用面接に同行して、事業主に対して就業に必要なサポートについて説明

○ 結果

- ・ 障害者手帳を取得し、福祉制度も利用した通院が可能に
- ・ 障害をオープンにした求職活動の結果、食品製造会社の製造補助として採用。就職後も、職場定着のための支援を実施
- ・ 非正規 週30時間

○ ハローワークの担当者の所感

市と連携することにより、福祉制度の利用がスムーズに行え、再就職に向けての支援の充実が図られた。

○ 本人のコメント

精神保健福祉士さん達に支えられ、両親の障害に対する理解を得られたのが助けになりました。ありがとうございました。仕事を始めた事によって生活にメリハリが出て楽しく過ごしています。

日系外国人に対する就労支援

女性：20歳代 ブラジル国籍
希望職種：製造業

○ 抱える課題

- ・ 幼い子供がいるため勤務時間等の就労条件に制約あり。
- ・ 日本語での日常会話はできるが、漢字の読み書きや面接でのやりとりが十分にできないため、求人内容の理解、採用面接、就職後の業務の理解が難しい状況にあった。

○ 支援内容・ポイント・経過

- ・ 市の通訳者とハローワークの就職支援ナビゲーターによる相談の中で、求職条件の再整理や理解を促進
- ・ ハローワークの求人開拓推進員が、求職者のニーズにあった個別求人開拓を実施。その際、日本語の理解力を説明し、業務が遂行できるかどうかを重視
- ・ 採用面接には、ハローワークの就職支援ナビゲーターのほか市の通訳者も同行し、求職者と事業主の相互理解を促進

○ 結果

- ・ ハローワークの個別の求人開拓の結果、事業所の理解をいただき求人を得ることに成功
- ・ 食品製造販売会社の商品仕分け作業員として採用。
- ・ 非正規 週25時間

○ ハローワークの担当者の所感

市の通訳者と連携することにより、本人の生活環境や本人の希望等が正確に把握でき、希望に沿った求人開拓が可能となった。